

平成15年3月期 中間決算短信（連結）

平成14年10月29日

上場会社名 日本ビクター株式会社

上場取引所

東証第一部・大証第一部

コード番号 6792

本社所在都道府県

神奈川県

(URL <http://www.jvc-victor.co.jp/>)

代 表 者 役職名 代表取締役社長 氏 名 寺 田 雅 彦

問合せ先責任者 役職名 経 理 部 長 氏 名 務 台 昭 男 T E L (045) 450-2837

決算取締役会開催日 平成14年10月29日

親 会 社 名 松下電器産業株式会社（コード番号：6752）親会社における当社の株式保有比率

52.4%

米国会計基準採用の有無 なし

1. 平成14年9月中間期の連結業績（平成14年4月1日～平成14年9月30日）

(1) 連結経営成績

(金額の表示：百万円未満切り捨て)

	売上高	対前年中間期 増減率	営業利益	対前年中間期 増減率	経常利益	対前年中間期 増減率
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
平成14年9月中間期	492,471	(7.6)	8,938	(-)	5,954	(-)
平成13年9月中間期	457,531	(3.2)	△15,353	(-)	△17,424	(-)
平成14年3月期	954,172		△12,094		△15,646	

	中間(当期)純利益	対前年中間期 増減率	1株当たり中間(当期)純利益	潜在株式調整後1株当たり 中間(当期)純利益
	百万円	%	円 銭	円 銭
平成14年9月中間期	1,390	(-)	5 47	5 27
平成13年9月中間期	△20,415	(-)	△80 31	-
平成14年3月期	△44,571		△175 33	-

- (注) 1. 持分法投資損益 平成14年9月中間期 △151百万円 平成13年9月中間期 37百万円 平成14年3月期 63百万円
 2. 期中平均株式数(連結) 平成14年9月中間期 254,192,852株 平成13年9月中間期 254,223,446株 平成14年3月期 254,218,722株
 3. 会計処理の方法の変更 有
 4. 売上高、営業利益、経常利益、中間(当期)純利益におけるパーセント表示は、対前年中間期増減率

(2) 連結財政状態

	総 資 産	株 主 資 本	株主資本比率	1株当たり株主資本
	百万円	百万円	%	円 銭
平成14年9月中間期	522,249	142,321	27.3	559 94
平成13年9月中間期	535,350	158,977	29.7	625 35
平成14年3月期	513,364	146,246	28.5	575 30

(注) 期末発行済株式数(連結) 平成14年9月中間期 254,173,653株 平成13年9月中間期 254,220,784株 平成14年3月期 254,208,043株

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期 末 残 高
	百万円	百万円	百万円	百万円
平成14年9月中間期	755	△1,748	17,166	83,524
平成13年9月中間期	△3,041	△5,855	△13,810	57,389
平成14年3月期	28,082	△5,617	△34,708	69,270

(4) 連結範囲及び持分法の適用に関する事項

連結子会社数 82社 持分法適用非連結子会社数 なし 持分法適用関連会社数 1社

(5) 連結範囲及び持分法の適用の異動状況

連結(新規) 1社 (除外) なし 持分法(新規) なし (除外) 1社

2. 平成15年3月期の連結業績予想（平成14年4月1日～平成15年3月31日）

	売 上 高	経 常 利 益	当 期 純 利 益
	百万円	百万円	百万円
通 期	982,500	14,000	6,000

(参考) 1株当たり予想当期純利益(通期) 23円61銭

上記予想の前提条件及びその他の関連する事項については、添付資料の5～9ページを参照して下さい。

平成14年10月29日

日本ビクター株式会社

平成14年9月中間期連結決算について

1. 平成14年9月中間期概要

期 項 目	当 中 間 期		前 期	
	平成14年4月1日から 平成14年9月30日まで	前年同期比	中 間 平成13年4月1日から 平成13年9月30日まで	年 間 平成13年4月1日から 平成14年3月31日まで
売 上 高	百万円 492,471	% 108	百万円 457,531	百万円 954,172
営 業 利 益	8,938	—	△15,353	△12,094
経 常 利 益	5,954	—	△17,424	△15,646
中間(当期)純利益	1,390	—	△20,415	△44,571
1株当たり中間 (当期)純利益	円 5.47		円 △80.31	円 △175.33

2. 部門別売上高

期 項 目	当 中 間 期			前 期			
	平成14年4月1日から 平成14年9月30日まで	前 年 同期比		中 間 平成13年4月1日から 平成13年9月30日まで		年 間 平成13年4月1日から 平成14年3月31日まで	
民 生 用 機 器	百万円 341,156	% 69	% 111	百万円 306,387	% 67	百万円 641,329	% 67
産 業 用 機 器	33,562	7	92	36,411	8	78,343	8
電 子 デ バ イ ス	25,598	5	106	24,223	5	49,700	5
ソフト・メディア	88,979	18	103	86,323	19	177,003	19
そ の 他	3,175	1	76	4,186	1	7,794	1
合 計	492,471	100	108	457,531	100	954,172	100
内 国 内 訳 海 外	163,718	33	104	158,127	35	327,963	34
	328,753	67	110	299,404	65	626,208	66

(注) 部門別の主要製品名は次のとおりであります。

民 生 用 機 器：ビデオデッキ、ビデオカメラ、カラーテレビ、ステレオ及び関連機器、
カーオーディオ、DVDプレーヤー、CDラジオカセット、電話機

産 業 用 機 器：業務用・教育用機器、情報機器、カラオケシステム、プロジェクター

電 子 デ バ イ ス：ディスプレイ用部品、ビデオ用ヘッド、モーター、高密度ビルドアップ
多層基板

ソフト・メディア：コンパクトディスク、ビデオディスク及びビデオテープ等の音楽・映像
ソフト、記録メディア

そ の 他：インテリア家具、生産設備他

1. 企業集団の状況

当社グループは、親会社の松下電器産業株式会社と、当社及び関係会社141社より構成され、音響・映像機器、情報・通信機器、音・映像・データ等記録再生媒体及び記録済み媒体の制作、製造並びに販売を主な事業内容としています。

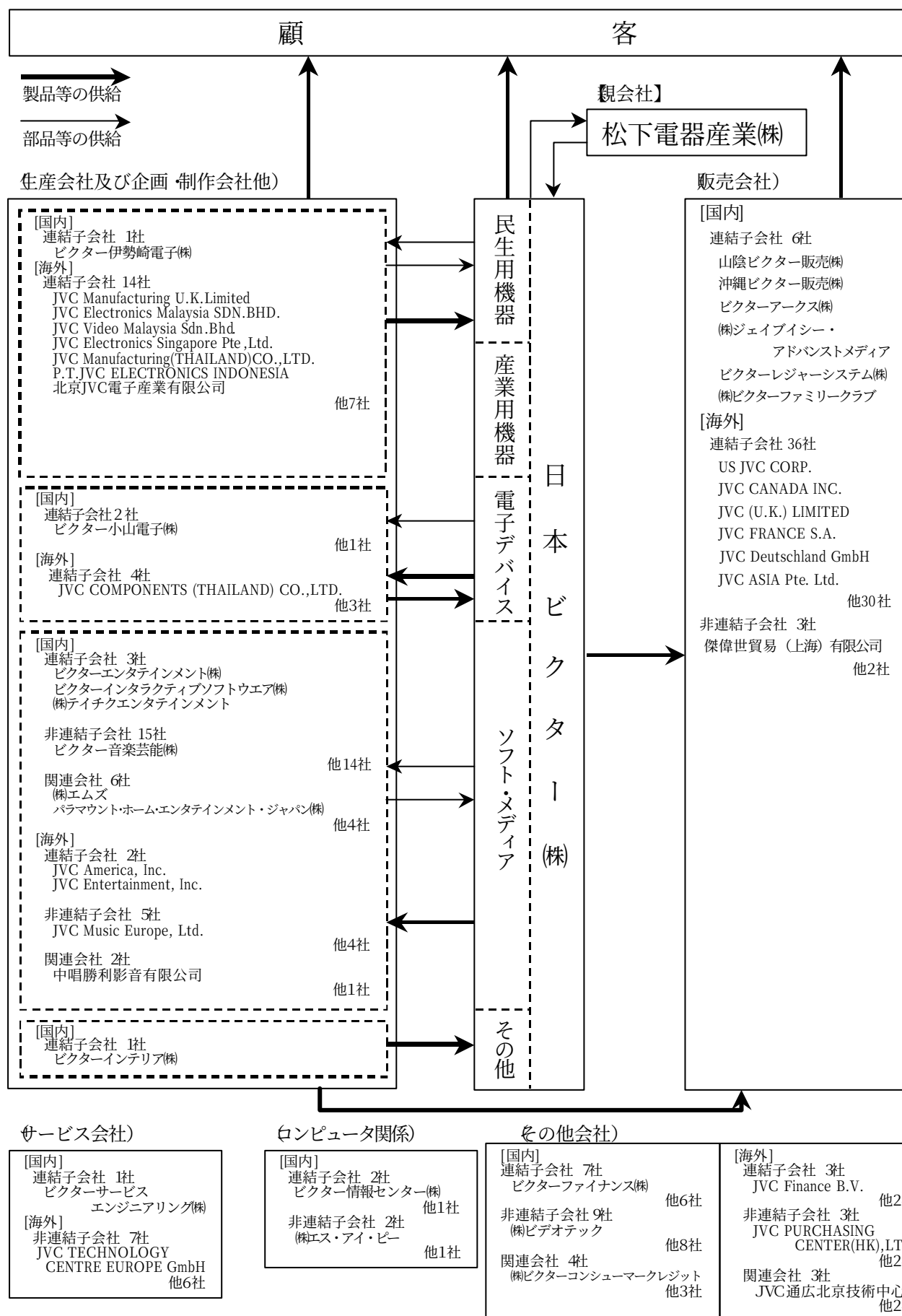
その製品の範囲は、民生用機器、産業用機器、電子デバイス、ソフト・メディア等の各分野にわたっており、国内外のグループ各社が相互協力のもとに緊密に連携し、製造、販売、サービスの活動を展開しております。

なお、親会社の松下電器産業株式会社との関係は、連結重視の経営という視点において、またデジタル&ネットワーク時代においては、自社にない経営資源を補完するアライアンス戦略の重要性が増している中で、松下グループとの協業を推進し、デジタル時代に向けて環境変化への対応力と収益構造の改革を進めております。

事業内容及び当社と関係会社の当該事業に係る位置付け並びに事業の種類別セグメントとの関連は次のとおりであります。

区 分	主要製品	主要生産会社	主要販売会社
民 生 用 機 器 事 業	ビデオデッキ、ビデオカメラ、カラーテレビ、ステレオ及び関連機器、カーオーディオ、DVDプレーヤー、CDラジオカセット、電話機	当社 JVC Video Malaysia Sdn. Bhd. P.T.JVC ELECTRONICS INDONESIA 北京JVC電子産業有限公司	当社 山陰ビクター販売(株) US JVC CORP. JVC (U.K.) LIMITED
産 業 用 機 器 事 業	業務用・教育用機器、情報機器、カラオケシステム、プロジェクター	当社 JVC Manufacturing (THAILAND) Co.,Ltd.	当社 ビクターレジャーシステム(株) ビクターアークス(株) US JVC CORP. JVC PROFESSIONAL PRODUCTS (U.K.) LIMITED
電 子 デ バ イ ス 事 業	ディスプレイ用部品、ビデオ用ヘッド、モーター、高密度ビルドアップ多層基板	当社 ビクター小山電子(株) JVC COMPONENTS (THAILAND) CO., LTD.	当社 光元股份有限公司
ソ フ ト ・ メ デ ィ ア 事 業	コンパクトディスク、ビデオディスク及びビデオテープ等の音楽・映像ソフト、記録メディア	当社 JVC AMERICA, INC.	ビクターエンタテインメント(株) (株)ティチクエンタテインメント JVC AMERICA, INC.
そ の 他 事 業	インテリア家具、生産設備他	当社 ビクターインテリア(株)	当社 ビクターインテリア(株)

事業の系統図は以下のとおりであります。



2. 経営方針

a. 基本理念

当社は創業の精神を示す経営基本スローガン「文化に貢献、社会に奉仕」が示すように、社会の人々の生活を豊かにし、文化の向上に貢献する事業経営を目的としています。そしてこの創業の精神を、「ハイパフォーマンス・グローバルカンパニーへ」という企業として進む方向を示した企業方針と、「お客様第一／従業員大事／自主責任経営」という従業員の行動指針を示した企業姿勢のふたつの経営ビジョンに展開し、これを基本的な考え方として徹底しております。

b. 平成14年度経営方針

当社は、経営の正常化と新たな成長の軌道を拓くため、2001年度より中期経営計画「創生21計画」を推進していますが、2001年度は不本意ながら計画から乖離した結果に終わりました。2年目となる2002年度では、改めてその完遂を目指してさらなる構造改革と当社の強みを生かす成長戦略に取り組み、創生21計画軌道に再挑戦をいたします。

<基本方針>

1. 全社的な構造改革を不断に実行することにより、強固な企業体質を再構築する。
2. 選択と集中による基幹事業の競争力強化と、新たな事業の創造・育成を柱とする成長戦略の明確化により、確かな収益基盤を構築する。

<重点推進事項>

1. 単独5,000億円ペイライン体制の確立

- ・雇用構造改革の完遂および、不採算事業の見直しとそれに伴う拠点再編など、不断の構造改革を実行する。
- ・在庫圧縮についてはさらに進め、2002年度末までには、グループ在庫の回転日数を38日までに削減し、30日台とする。
- ・購買コストダウンは設計VEを含めて20%を実現し、また、ものづくり改革は6ヶ月ものづくりを実践するとともに、日本国内の工場を強化し、マザー工場としての位置付けを明確にする。

2. 成長戦略の明確化

- ・当社の進む方向：高品位な映像や音楽を実現する技術を通じて、人々の心に音楽や映像の感動を伝え、そして新たにその感動を新しいコミュニケーションのあり方として提案する。
- ・コアコンピタンス：コアコンピタンスは“高品位であること”。顧客ひとりひとりが持つ条件の中で、最高の画質、音質を提供すると同時に、未知の画質や音質を実現することにも挑戦し続ける。
- ・強化技術：提供する感動を通じて、新しいコミュニケーションを実現できるように、ネットワーク技術を徹底的に強化する。当社の強みであるMPEG技術、光無線技術の強化に加えアライアンスによる相互補完を模索する。

【具体的な重点テーマ】

- ・高精細ディスプレイ事業：独自のILA事業と、DET技術に代表される既存ディスプレイの高画質差別化。
- ・ネットワーク対応AVシステム：DVCに代表される小型AV機器のネットワーク対応によるAV情報のネットワーク伝送の実現。
- ・デジタルHDストレージ：NTSCレベルの標準画質を記録するDVDレコーダーと高品位放送に対応可能なD-VHS事業を強化、またハードディスクとの複合機による差別化を推進。次世代光ディスク規格（Blu-Ray）対応レコーダーは基幹部品を開発して事業化。
- ・部品事業：当社の民生・産業用機器事業の高付加価値化を実現する基幹部品の開発（光ディスク用ピックアップ、モーター、高密度多層基板など）に注力。
- ・ソフト・メディア事業：コア事業を音楽に明確化、制作から生産、商流、販売までバリューチェーン構築による付加価値向上。

c. 会社の利益配分に関する基本方針

当社では、収益状況に対応した配当を基本とし、内部留保金は今後に予想される業界間の競争の激化や、環境の変化に耐え得る企業体質の強化と将来の事業展開に充当させていただきたいと存じます。

d. 親会社との関係に関する基本方針

当社の親会社は松下電器産業株式会社であり、同社は当社の株式を52.4%保有いたしております。連結重視の経営という視点において、またデジタル&ネットワーク時代においては、自社にない経営資源を補完するアライアンス戦略の重要性が増している中で、松下グループとの協業を推進し、デジタル時代に向けて環境変化への対応力と収益構造の改革を進めております。

3. 経営成績

【平成14年9月期の概況】

当中間期の日本経済は、外需主導による穏やかな回復が続いたものの、設備投資の減少など内需の低迷が続き、また株式市場の不安定な状況もあり景気回復力は弱いものとなりました。また、米国経済は企業会計への不信等もあり株価が下落し、景気回復の足取りは重い状況が続きました。一方欧州経済は、ドイツ経済の不振もあり、全般的に緩慢な景気拡大となりました。

国内のA V（映像・音響）業界は、サッカーワールドカップ特需、およびPDPなどの新規分野が既存分野の落ち込みをカバーし前年を確保いたしました。また、欧米市場につきましては、期前半の市況は安定しておりましたが、期後半は景気停滞懸念等もあり低迷いたしました。

このような中、当社は2001年度を初年度とする松下グループの中期経営計画「創生21計画」に参画しましたが、初年度は大きく乖離した実績に終わり、改めて「創生21計画」の路線に戻すべく、雇用構造改革、在庫圧縮、購買コストダウン、拠点再編の各施策によって損益分岐点の引下げと、市場における商品サイクルの短期化に合わせたものづくり改革に取り組んできました。また、成長戦略の柱である高精細ディスプレイ、デジタルHDストレージ、ネットワーク対応A Vシステムの3事業分野への傾注を進めてまいりました。

当中間期の連結売上高は、国内においては、サッカーワールドカップによる需要の盛り上がり等もあり、個人消費の低迷・低価格化等の影響はありましたものの前中間期比3.5%の増加となりました。海外は、米州・欧州・アジアともに順調に推移し前中間期比9.8%と伸長いたしました。その結果、全体の売上高は4,924億円余（前中間期4,575億円余、前中間期比7.6%増）となりました。

部門別に見ますと、民生用機器部門では、国内はデジタルビデオカメラの伸長に加えて、サッカーワールドカップ効果等もありテレビ・ビデオデッキ等の映像商品が伸長いたしました。海外は、米州・欧州・アジアともに順調に推移し、特に欧州は現地通貨ベースで2桁伸長となりました。商品別にはDVDプレーヤー・カーオーディオ・カラーテレビ・デジタルビデオカメラ等が伸長いたしました。当部門の全体売上高は3,411億円余（前中間期3,063億円余、前中間期比11.3%増）となりました。

産業用機器部門では、国内は光LANシステムが健闘いたしましたでしたが、監視カメラシステム等のセキュリティ商品が苦戦し、また全般的にも市況の低迷等もあり前中間期を下回りました。海外は、米国・欧州ともに苦戦し、商品別には業務用カメラレコーダー・D-I-L-Aプロジェクター等の落ち込みがあり前中間期を下回りました。当部門の全体売上高は335億円余（前中間期364億円余、前中間期比7.8%減）となりました。

電子デバイス部門は、FDDモーター・HDDモーターおよび光ピックアップが順調に推移いたしましたでしたが、IT関連需要の回復遅れの影響を受けて、高密度ビルドアップ多層基板、偏向ヨークが苦戦いたしました。当部門の全体売上高は255億円余（前中間期242億円余、前中間期比5.6%増）となりました。

ソフト・メディア部門は、音楽ソフト・ビデオソフト・ゲームソフト業界共に前年を下回る中、販売受託作品の増加はありましたものの、作品編成の変更等もあり全般的には苦戦いたしました。当部門の全体売上高は889億円余（前中間期863億円余、前中間期比3.1%増）となりました。

その他部門の当中間期売上高は31億円余となり、前中間期（41億円余）に比べ24.2%減少いたしました。

損益につきましては産業用機器事業、電子デバイス事業、およびソフト・メディア事業は販売の低迷によりまして苦戦いたしました。民生用機器事業が国内外の販売の増加、コスト低減および為替の好転等によりまして収益が急回復しました結果、全体の営業利益は黒字転換を果たし、８９億円余（前中間期１５３億円余の損失）となりました。経常利益は、５９億円余（前中間期１７４億円余の損失）となりました。当期利益は、特別退職金、事業構造改善に係わる費用の計上もありましたが、１３億円余（前中間期２０４億円余の損失）と黒字転換を果たしました。

なお、当中間期の単独業績につきましては、以下のとおりであります。

売 上 高	2, 7 6 4 億円余（前中間期比	9. 1 %増加）
営 業 利 益	4 5 億円余（前中間期	1 7 3 億円余の損失）
経 常 利 益	3 8 億円余（前中間期	1 6 5 億円余の損失）
当 期 利 益	1 9 億円余（前中間期	1 8 7 億円余の損失）

中間配当につきましては、本日開催の取締役会におきまして、誠に遺憾ながら見送ることを決定させていただきました。

【平成１５年３月期の見通し】

今後につきましては、国内民生ＡＶ（音響・映像）市場競争の激化、および米州・欧州の経済の不透明さもあり、当面は厳しい経営環境は続くものと予想されます。

このような中で、当社は、差別力ある創立７５周年記念商品の連打による拡販活動に加えて、事業構造改革の完遂等による経営体質の強化を行い、Ｖ字回復を目指して取り組んでまいります。

現時点での、通期業績見通しは、次のとおりであります。

１．連結業績見通し	売 上 高	9, 8 2 5 億円（前期比	1 0 3 %）
	経 常 利 益	1 4 0 億円（前期差	2 9 6 億円）
	当 期 利 益	6 0 億円（前期差	5 0 6 億円）
２．単独業績見通し	売 上 高	5, 3 7 0 億円（前期比	1 0 7 %）
	経 常 利 益	5 0 億円（前期差	3 0 8 億円）
	当 期 利 益	3 0 億円（前期差	5 2 0 億円）

※業績見通しについては、当社が現時点で合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績は見通しと大きく異なることがあります。

その要因のうち、主なものは以下のとおりであります。

- ・主要市場（日本、欧米およびアジア等）の経済状況および製品需給の急激な変動
- ・国内外の主要市場における貿易規制等各種規制
- ・ドル、ユーロ等の対円為替相場の大幅な変動
- ・資本市場における相場の大幅な変動
- ・急激な技術変化等による社会インフラの変動 など

4. 財政状態

【平成14年9月期の概況】

当期における連結ベースの現金および現金同等物（以下「資金」という。）は、雇用構造改革に伴う退職金の支出、および転換社債の償還に伴う資金流出はありましたものの、税金等調整前中間純利益、運転資金の見直し、および構造改革のための借入れの実施等により、資金は前期末に比べ142億円余増加し、当期末は835億円余となりました。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動の結果得られた資金は7億円余となりました。これは主に税金等調整前中間純利益、運転資金の見直し等のキャッシュ・インによるものでありますが、雇用構造改革に伴う退職金のキャッシュ・アウトが一部相殺されております。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動の結果使用した資金は17億円余となりました。これは主に有形固定資産の取得によるものでありますが、有形固定資産の売却等によりまして、その一部が相殺されております。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動の結果得られた資金は171億円余となりました。これは主に雇用構造改革のための借入れの実施によるものでありますが、転換社債の償還等によりまして、その一部が相殺されております。

【平成15年3月期の見通し】

下半期におきましては、米国子会社の社債の償還および事業構造改革に伴うコストの支払い等が予定されております。米国子会社の社債につきましては、手元資金および一部銀行借入れにて対応する予定であります。また、事業構造改革に伴うコストにつきましては、当中間期に実施いたしました銀行借入れ資金を充当する予定であります。

4－1．（比較）連結損益計算書

科 目	当 中 間 期 平成14年4月1日から 平成14年9月30日まで	前 中 間 期 平成13年4月1日から 平成13年9月30日まで	前 期 平成13年4月1日から 平成14年3月31日まで
	百万円	百万円	百万円
売 上 高	492,471	457,531	954,172
売 上 原 価	342,500	334,369	684,458
売上総利益	149,970	123,162	269,713
販売費及び一般管理費	141,032	138,515	281,807
営業利益又は営業損失(△)	8,938	△15,353	△12,094
営 業 外 収 益	1,636	3,192	6,364
営 業 外 費 用	4,620	5,263	9,917
経常利益又は経常損失(△)	5,954	△17,424	△15,646
特 別 利 益	7,034	357	2,110
特 別 損 失	9,499	1,931	24,909
税金等調整前中間(当期)純利益又は 税金等調整前中間(当期)純損失(△)	3,488	△18,998	△38,445
法人税、住民税及び事業税	3,864	2,465	7,437
法人税等調整額	△1,940	△968	△1,452
少数株主利益又は損失(△)	174	△80	140
中間(当期)純利益又は 中間(当期)純損失(△)	1,390	△20,415	△44,571

4－2．（比較）連結剰余金計算書

科 目	当 中 間 期 平成14年4月1日から 平成14年9月30日まで	前 中 間 期 平成13年4月1日から 平成13年9月30日まで	前 期 平成13年4月1日から 平成14年3月31日まで
資 本 剰 余 金 の 部			
資本剰余金期首残高	67,216	67,216	67,216
資本剰余金中間期末(期末)残高	67,216	67,216	67,216
利 益 剰 余 金 の 部			
利益剰余金期首残高	57,558	100,315	100,315
利益剰余金増加高	1,390	△17,813	△41,969
中間(当期)純利益及び 中間(当期)純損失(△)	1,390	△20,415	△44,571
連結子会社増加による 増 加 高	—	2,601	2,601
利益剰余金減少高	29	787	787
配 当 金	—	762	762
役 員 賞 与	29	24	24
利益剰余金中間期末(期末)残高	58,919	81,714	57,558

4－3．（比較）連結貸借対照表

資 産 の 部			
科 目	当 中 間 期 (平成14年 9月30日)	前 中 間 期 (平成13年 9月30日)	前 期 (平成14年 3月31日)
	百万円	百万円	百万円
流 動 資 産	386,136	377,636	366,598
現金及び預金	88,629	57,497	74,375
受取手形及び売掛金	130,586	122,754	126,351
有 価 証 券	0	7,288	2,801
た な 卸 資 産	128,205	152,984	126,063
繰 延 税 金 資 産	17,578	15,890	17,142
そ の 他	26,465	26,265	24,660
貸 倒 引 当 金	△5,328	△5,044	△4,797
固 定 資 産	136,112	157,714	146,766
有 形 固 定 資 産	103,995	113,559	110,649
建物及び構築物	36,927	38,845	39,533
機械装置及び運搬具	21,010	24,855	24,612
土 地	29,407	30,226	30,044
そ の 他	16,649	19,631	16,458
無 形 固 定 資 産	3,236	2,857	3,049
投資その他の資産	28,880	41,296	33,066
投資有価証券	16,177	21,447	19,197
長 期 貸 付 金	3,571	4,267	4,245
繰 延 税 金 資 産	3,082	3,122	2,696
そ の 他	9,546	16,277	10,415
貸 倒 引 当 金	△3,497	△3,817	△3,487
資 産 合 計	522,249	535,350	513,364

負 債 の 部			
科 目	当 中 間 期 (平成14年 9月30日)	前 中 間 期 (平成13年 9月30日)	前 期 (平成14年 3月31日)
流 動 負 債	百万円 251,741	百万円 253,288	百万円 247,651
支払手形及び買掛金	86,624	82,588	76,607
短 期 借 入 金	50,585	48,718	37,731
コマーシャルペーパー	663	1,972	792
一年内償還予定社債	9,997	5,130	5,431
一年内償還予定転換社債	—	19,999	19,999
未 払 費 用	73,201	66,201	62,906
未 払 法 人 税 等	3,442	2,547	5,754
繰 延 税 金 負 債	202	943	443
製 品 保 証 引 当 金	4,909	4,089	4,717
返 品 調 整 引 当 金	3,359	3,174	3,521
事業構造改善引当金	2,373	—	13,423
そ の 他	16,382	17,923	16,323
固 定 負 債	123,554	117,986	114,653
社 債	48,173	57,827	53,883
転 換 社 債	31,483	31,483	31,483
長 期 借 入 金	28,138	5,014	4,506
退職給付引当金	14,236	22,112	22,551
連結調整勘定	579	811	695
そ の 他	942	738	1,534
負 債 合 計	375,295	371,275	362,305
少 数 株 主 持 分	4,632	5,098	4,813
資 本 の 部			
資 本 金	百万円 34,115	百万円 34,115	百万円 34,115
資 本 剰 余 金	67,216	67,216	67,216
利 益 剰 余 金	58,919	81,714	57,558
その他有価証券評価差額金	1,177	△3,082	976
為替換算調整勘定	△19,069	△20,979	△13,608
自 己 株 式	△38	△6	△11
資 本 合 計	142,321	158,977	146,246
負債、少数株主持分 及 び 資 本 合 計	522,249	535,350	513,364

4-4. 連結キャッシュ・フロー計算書

科 目	当 中 間 期 平成14年4月1日から 平成14年9月30日まで	前 中 間 期 平成13年4月1日から 平成13年9月30日まで	前 期 平成13年4月1日から 平成14年3月31日まで
I 営業活動によるキャッシュ・フロー	百万円	百万円	百万円
1. 税金等調整前中間(当期)純利益又は税金等調整前中間(当期)純損失(△)	3,488	△18,998	△38,445
2. 減価償却費	11,434	12,676	26,826
3. 連結調整勘定償却額	△112	△116	△258
4. 退職給付引当金の増減額	△8,391	1,369	1,677
5. 貸倒引当金の増減額	748	561	△242
6. 受取利息及び受取配当金	△424	△649	△1,108
7. 支払利息及びコマーシャルペーパー利息	1,568	2,491	4,447
8. 持分法による投資損益	151	△37	△63
9. 有価証券運用損益	—	346	279
10. 事業構造改善引当金の増減額	△11,050	—	13,423
11. 投資有価証券売却益	△309	△50	△1,098
12. 売上債権の増減額	△6,538	10,294	12,054
13. たな卸資産の増減額	△1,932	1,893	35,369
14. 仕入債務の増減額	11,783	△9,228	△18,223
15. その他	7,612	3,215	3,806
小 計	8,029	3,767	38,444
16. 利息及び配当金の受取額	421	714	1,177
17. 利息の支払額	△1,609	△2,523	△4,538
18. 法人税等の支払額	△6,086	△4,999	△7,001
営業活動によるキャッシュ・フロー	755	△3,041	28,082
II 投資活動によるキャッシュ・フロー			
1. 定期預金の払戻による収入	—	3,000	3,000
2. 有価証券の取得による支出	—	△13,005	△13,005
3. 有価証券の売却による収入	2,802	13,299	18,166
4. 有形固定資産の取得による支出	△8,535	△13,166	△22,853
5. 有形固定資産の売却による収入	4,349	756	2,709
6. 投資有価証券の取得による支出	△11	△332	△718
7. 投資有価証券の売却による収入	371	4,200	5,285
8. 連結範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	△421	—	—
9. その他	△304	△607	1,798
投資活動によるキャッシュ・フロー	△1,748	△5,855	△5,617
III 財務活動によるキャッシュ・フロー			
1. 短期借入金の純増減額	8,240	△1,259	△15,207
2. コマーシャルペーパーの純増減額	△68	△4,115	△5,527
3. 長期借入れによる収入	30,000	—	1,230
4. 長期借入金の返済による支出	△1,071	△2,533	△4,254
5. 社債の償還による支出	△19,999	△5,000	△10,101
6. 配当金の支払額	—	△762	△762
7. 少数株主への配当金の支払額	151	△138	△207
8. 少数株主の増資引受による払込額	—	—	128
9. その他	△86	△2	△7
財務活動によるキャッシュ・フロー	17,166	△13,810	△34,708
IV 現金及び現金同等物に係る換算差額	△1,920	717	2,135
V 現金及び現金同等物の増減額	14,253	△21,990	△10,109
VI 現金及び現金同等物の期首残高	69,270	79,251	79,251
VII 新規連結子会社による現金及び現金同等物の影響	—	128	128
VIII 現金及び現金同等物の期末残高	83,524	57,389	69,270

中間連結財務諸表作成のための基本となる事項

(1) 連結の範囲に関する事項

連結子会社 82社 (前期 81社)

主要会社名 ビクターサービスエンジニアリング(株)

ビクターエンタテインメント(株) 他

US JVC CORP.、JVC AMERICA, INC. 他

国内会社 23社

在外会社 59社

(2) 持分法の適用に関する事項

持分法適用会社 1社 (前期 2社)

主要会社名 パラマウント・ホーム・エンタテインメント・ジャパン(株)

(3) 連結範囲及び持分法の適用の異動状況

連結子会社

(新規) 1社

JVC Video Malaysia Sdn.Bhd.

(除外) なし

持分法適用会社

(新規) なし

(除外) 1社

Philips and JVC Video Malaysia Sdn.Bhd.

(4) 連結子会社の中間決算日等に関する事項

連結子会社のうち、傑偉世(中国)投資有限公司他12社の中間決算日は6月30日であり、中間連結財務諸表の作成にあたっては、同日現在の中間財務諸表を使用し、中間連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。その他の連結子会社の中間決算日は中間連結決算日と同一となっております。

(5) 有価証券の評価基準及び評価方法

その他有価証券については、時価のあるものは中間連結決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)、時価のないものは移動平均法による原価法によっております。

(6) デリバティブの評価基準

時価法によっております。

(7) たな卸資産の評価基準及び評価方法

主として総平均法に基づく原価法によっております。

(8) 有形固定資産の減価償却方法

主として資産の経済的若しくは機能的な実情を考慮して決定した耐用年数(法定耐用年数を20%~40%短縮。)に基づき、定率法によっておりますが、在外会社の一部は定額法によっております。

(9) 重要な引当金の計上基準

①貸倒引当金は、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

②投資評価引当金は、関係会社株式及び関係会社出資金の実質価額の低下額を基礎として設定しております。

③製品保証引当金は、販売製品の無償サービス実績率に基づいて算定した金額をもって設定しております。

④返品調整引当金は、コンパクトディスク、音楽テープ及びビデオディスク等の販売製品の返品実績率等に基づいて算定した返品損失見込額をもって設定しております。

⑤退職給付引当金は、従業員の退職給付に備えるため、当連結会計期間末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当中間連結会計期間末において発生していると認められる金額を計上しております。なお、会計基準変更時差異については、15年による按分額を費用処理しております。数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理しております。過去勤務債務の額は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法によっております。

⑥事業構造改善引当金は、事業構造改革に伴い、今後発生が見込まれる費用について合理的な見積額を計上しております。

(10) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準

外貨建金銭債権債務は、中間決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。なお、在外子会社等の資産及び負債は、中間決算日の直物為替相場により円貨に換算し、収益及び費用は期中平均相場により円貨に換算し換算差額は少数株主持分及び資本の部における為替換算調整勘定に含めて計上しております。

(11) 重要なリース取引の処理方法

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

(12) 重要なヘッジ会計の方法

①ヘッジ会計の方法

繰延ヘッジ処理を採用しております。なお、為替予約については振当処理の要件を満たしている場合は振当処理を、金利スワップについては特例処理の要件を満たしている場合は、特例処理を採用しております。

②ヘッジ手段とヘッジ対象

ヘッジ手段

為替予約及び通貨オプション
金利スワップ

ヘッジ対象

外貨建営業債権債務及び外貨建予定取引
社債

③ヘッジ方針

内規に基づき、為替変動リスク及び金利変動リスクをヘッジしております。為替予約及び通貨オプションについては原則として1年を超える長期契約は行わず、実需のみの契約を行う方針であります。

④ヘッジ有効性評価の方法

ヘッジ対象の相場変動、キャッシュ・フローとヘッジ手段の間に高い相関関係があることを確認し、有効性の評価としております。

(13) 中間連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

手許現金、要求払預金及び取得日から3ヶ月以内に満期日の到来する流動性の高い、容易に換金可能であり、かつ価値の変動について僅少なリスクしか負わない短期的な投資としております。

会計処理の変更

従来、当社は、受取技術援助料収入及び受取技術援助料維持・管理費用はその純額を営業外収益の「受取技術援助料」として計上していましたが、当中間連結会計期間より受取技術援助料収入は売上高に、また受取技術援助料維持・管理費用は販売費及び一般管理費にそれぞれ計上する方法に変更しております。

この変更は、国内及び海外における技術提携の増加もあり経営上の重要性が高まったことから、当該収入が当社の主たる営業活動の成果であると認識し、かかる実態を適切に開示するために行ったものであります。

この変更により、従来と同一の方法を採用した場合と比較し売上高は4,087百万円、販売費及び一般管理費は2,124百万円、営業利益は1,963百万円それぞれ増加し、営業外収益は1,963百万円減少しましたが、経常利益及び税金等調整前中間純利益に与える影響はありません。

なお、セグメント情報に与える影響は「(1) 事業の種類別セグメント情報」の(注) 3、「(2) 所在地別セグメント情報」の(注) 3、及び「(3) 海外売上高」の(注) 4に記載しております。

追 加 情 報

- (1) 当社および一部の連結子会社は、確定給付企業年金法の施行に伴い、厚生年金基金の代行部分について、平成14年7月1日付で厚生労働大臣から将来分支給義務免除の認可を受けました。なお、当社および一部の連結子会社は「退職給付会計に関する実務指針（中間報告）」（日本公認会計士協会会計制度委員会報告第13号）第47-2項に定める経過措置を適用し、当該認可の日において代行部分に係る退職給付債務と年金資産の返還相当額を消滅したものとみなして処理しております。これにより、「厚生年金基金代行部分返上益」（3,455百万円）を当中間連結会計期間の特別利益として計上しております。
- (2) 当中間連結会計期間から、「自己株式及び法定準備金の取崩等に関する会計基準」（企業会計基準第1号）を適用しております。これによる当中間連結会計期間の損益に与える影響はありません。なお、中間連結財務諸表規則の改正により、当中間連結会計期間における中間連結貸借対照表の資本の部については、改正後の中間連結財務諸表規則により作成しております。また、従来作成しておりました「中間連結損益及び剰余金結合計算書」は、中間連結財務諸表規則の改正により、当中間連結会計期間から「中間連結損益計算書」及び「中間連結剰余金計算書」として作成しております。なお、前中間連結期会計期間末及び前連結会計年度末についても改正後の表示区分に組替えております。

注 記 事 項

(連結損益計算書関係)

	当 中 間 期 平成14年4月1日から 平成14年9月30日まで	前 中 間 期 平成13年4月1日から 平成13年9月30日まで	前 期 平成13年4月1日から 平成14年3月31日まで
1. 特別利益の主な内訳			
固定資産売却益	3,268百万円	251百万円	899百万円
投資有価証券売却益	309百万円	50百万円	1,098百万円
投資評価引当金戻入	—	54百万円	—
厚生年金基金代行部分返上益	3,455百万円	—	—
2. 特別損失の主な内訳			
事業構造改善費用	3,399百万円	—	—
事業構造改善引当金繰入額	—	—	13,423百万円
投資有価証券評価損	2,117百万円	502百万円	7,691百万円
固定資産売却及び除却損	787百万円	448百万円	965百万円
関係会社整理損	—	—	1,058百万円
特別退職金	2,983百万円	789百万円	1,198百万円

(連結貸借対照表関係)

項目 \ 期	当 中 間 期 (平成14年9月30日)	前 中 間 期 (平成13年9月30日)	前 期 (平成14年3月31日)
1. 有形固定資産の減価償却累計額	298,911百万円	285,266百万円	294,529百万円
2. 保証債務等			
債務保証契約	3,802百万円	18,300百万円	4,122百万円
経営指導念書等	447百万円	369百万円	453百万円
3. 輸出為替手形割引高	13,949百万円	28,069百万円	19,626百万円
4. 自己株式の数	56,405株	9,274株	22,015株

(リース取引関係)

期 項 目	当 中 間 期 平成14年4月1日から 平成14年9月30日まで	前 中 間 期 平成13年4月1日から 平成13年9月30日まで	前 期 平成13年4月1日から 平成14年3月31日まで
1. リース物件の所有権が借主に移 転すると認められるもの以外の ファイナンス・リース取引（借 主側）			
(1) リース物件の取得価額相当 額、減価償却累計額相当額及 び中間期末（期末）残高相当 額			
機械装置及び運搬具等	百万円	百万円	百万円
取 得 価 額 相 当 額	20,341	22,489	21,918
減 価 償 却 累 計 額 相 当 額	9,431	9,698	10,460
中間期末（期末）残高相当額	10,910	12,790	11,457
(2) 未経過リース料中間期末（期 末）残高相当額	百万円	百万円	百万円
1 年 以 内	3,951	4,472	4,346
1 年 超	7,023	8,559	7,560
合 計	10,974	13,032	11,906
		なお、取得価額相当額及び未経過リース 料中間期末残高相当額は、従来支払利子込 み法により算定しておりましたが、重要性 が増したため、当中間期から原則的方法に より算定しております。	なお、取得価額相当額及び未経過リース料 期末残高相当額は、従来支払利子込み法に より算定しておりましたが、重要性が増したた め、当期から原則的方法により算定しており ます。
(3) 当中間期（当期）の支払リー ス料、減価償却費相当額及び 支払利息相当額	百万円	百万円	百万円
支 払 リ ー ス 料	2,029	2,171	4,252
減 価 償 却 費 相 当 額	1,822	1,916	3,779
支 払 利 息 相 当 額	204	239	466
(4) 減価償却費相当額の算定方法	リース期間を耐用年数とし、残存価額を零 とする定額法によっております。	同 左	同 左
(5) 利息相当額の算定方法	リース料総額とリース物件の取得価額相当 額との差額を利息相当額とし、各期への配分 方法については、利息法によっております。	同 左	同 左
2. オペレーティング・リース取引 未経過リース料（借主側）	百万円	百万円	百万円
1 年 以 内	821	860	1,053
1 年 超	1,242	2,170	1,940
合 計	2,064	3,031	2,993

項 目 \ 期	当 中 間 期 平成14年4月1日から 平成14年9月30日まで	前 中 間 期 平成13年4月1日から 平成13年9月30日まで	前 期 平成13年4月1日から 平成14年3月31日まで
3. リース物件の所有権が借主に移 転すると認められるもの以外の ファイナンス・リース取引（貸 主側）			
未経過リース料中間期末（期 末）残高相当額	百万円	百万円	百万円
1 年 以 内	685	1,103	1,030
1 年 超	388	1,398	1,093
合 計	1,073	2,502	2,124
	上記は転貸リース取引に係る貸主側の未経過 リース料中間期末残高相当額であります。 なお、借主側の残高はほぼ同額であり、前頁の 借主側の未経過リース料中間期末残高相当額に含 まれております。	同 左	上記は転貸リース取引に係る貸主側の未経過 リース料期末残高相当額であります。 なお、借主側の残高はほぼ同額であり、前頁の 借主側の未経過リース料期末残高相当額に含まれ ております。
4. オペレーティング・リース取引			
未経過リース料（貸主側）	百万円	百万円	百万円
1 年 以 内	34	214	37
1 年 超	2	167	17
合 計	37	382	54

5. セグメント情報

(1) 事業の種類別セグメント情報

当 中 間 期 平成14年4月1日から 平成14年9月30日まで	民 生 用 機器事業	産 業 用 機器事業	電子デバ イス事業	ソフト・ メディア 事業	そ の 他 事 業	計	消 去 又は全社	連 結
I. 売 上 高	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円
(1) 外部顧客に対す る 売 上 高	341,156	33,562	25,598	88,979	3,175	492,471	—	492,471
(2) セグメント間の 内 部 売 上 高	674	2,165	889	3,827	1,746	9,303	(9,303)	—
計	341,831	35,727	26,487	92,807	4,921	501,775	(9,303)	492,471
II. 営 業 費 用	330,890	38,089	26,475	92,171	4,494	492,122	(8,589)	483,533
営業利益又は 営業損失(△)	10,940	△2,362	12	635	426	9,652	(714)	8,938

前 中 間 期 平成13年4月1日から 平成13年9月30日まで	民 生 用 機器事業	産 業 用 機器事業	電子デバ イス事業	ソフト・ メディア 事業	そ の 他 事 業	計	消 去 又は全社	連 結
I. 売 上 高	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円
(1) 外部顧客に対す る 売 上 高	306,387	36,411	24,223	86,323	4,186	457,531	—	457,531
(2) セグメント間の 内 部 売 上 高	732	2,584	1,677	4,594	1,902	11,491	(11,491)	—
計	307,119	38,996	25,901	90,917	6,089	469,023	(11,491)	457,531
II. 営 業 費 用	311,201	44,727	28,784	92,770	6,115	483,599	(10,713)	472,885
営業損失(△)	△4,082	△5,731	△2,882	△1,853	△26	△14,576	(777)	△15,353

前 中 間 期 平成13年4月1日から 平成14年3月31日まで	民 生 用 機器事業	産 業 用 機器事業	電子デバ イス事業	ソフト・ メディア 事業	そ の 他 事 業	計	消 去 又は全社	連 結
I. 売 上 高	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円
(1) 外部顧客に対す る 売 上 高	641,329	78,343	49,700	177,003	7,794	954,172	—	954,172
(2) セグメント間の 内 部 売 上 高	2,801	4,411	2,432	9,554	3,552	22,752	(22,752)	—
計	644,131	82,755	52,133	186,558	11,346	976,925	(22,752)	954,172
II. 営 業 費 用	647,582	87,749	56,863	183,350	11,830	987,376	(21,110)	966,266
営業利益又は 営業損失(△)	△3,451	△4,994	△4,730	3,208	△483	△10,451	(1,642)	△12,094

(注) 1. 当グループの社内管理区分を基に製品・サービスの種類・性質等の類似性を考慮して区分しております。

2. 各事業区分に属する主要な製品の名称

事 業 区 分	主 要 製 品
民 生 用 機 器 事 業	ビデオデッキ、ビデオカメラ、カラーテレビ、ステレオ及び関連機器、カーオーディオ、DVDプレーヤー、CDラジオカセット、電話機
産 業 用 機 器 事 業	業務用・教育用機器、情報機器、カラオケシステム、プロジェクター
電 子 デ バ イ ス 事 業	ディスプレイ用部品、ビデオ用ヘッド、モーター、高密度ビルドアップ多層基板
ソ フ ト ・ メ デ ィ ア 事 業	コンパクトディスク、ビデオディスク及びビデオテープ等の音楽・映像ソフト、記録メディア
そ の 他 事 業	インテリア家具、生産設備他

3. 「会計処理の変更」に記載のとおり、従来、当社は、受取技術援助料収入及び受取技術援助料維持・管理費用はその純額を営業外収益の「受取技術援助料」として計上していましたが、当中間連結会計期間より受取技術援助料収入は売上高に、また受取技術援助料維持・管理費用は販売費及び一般管理費にそれぞれ計上する方法に変更しております。

この変更により、従来と同一の方法を採用した場合と比較し当中間連結会計期間の民生用機器事業セグメントの外部顧客に対する売上高は4,087百万円、営業費用は2,124百万円、営業利益は1,963百万円それぞれ増加しております。

(2) 所在地別セグメント情報

当 中 間 期 平成14年4月1日から 平成14年9月30日まで	日 本	米 州	欧 州	ア ジ ア	計	消 去 又は全社	連 結
I. 売 上 高	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円
(1) 外部顧客に対する売上高	208,577	138,985	103,270	41,638	492,471	—	492,471
(2) セグメント間の内部売上高	142,789	81	550	109,077	252,500	(252,500)	—
計	351,367	139,067	103,821	150,715	744,971	(252,500)	492,471
II. 営 業 費 用	344,293	137,933	101,508	148,535	732,270	(248,737)	483,533
営 業 利 益	7,074	1,134	2,312	2,180	12,700	(3,762)	8,938

前 中 間 期 平成13年4月1日から 平成13年9月30日まで	日 本	米 州	欧 州	ア ジ ア	計	消 去 又は全社	連 結
I. 売 上 高	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円
(1) 外部顧客に対する売上高	194,096	135,848	89,487	38,099	457,531	—	457,531
(2) セグメント間の内部売上高	131,320	17	534	85,393	217,265	(217,265)	—
計	325,416	135,865	90,022	123,493	674,797	(217,265)	457,531
II. 営 業 費 用	340,762	135,535	88,476	122,243	687,018	(214,133)	472,885
営業利益又は営業損失 (△)	△15,346	330	1,545	1,249	△12,220	(3,132)	△15,353

前 期 平成13年4月1日から 平成14年3月31日まで	日 本	米 州	欧 州	ア ジ ア	計	消 去 又は全社	連 結
I. 売 上 高	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円
(1) 外部顧客に対する売上高	397,634	282,827	191,590	82,118	954,172	—	954,172
(2) セグメント間の内部売上高	246,653	248	1,035	166,360	414,298	(414,298)	—
計	644,288	283,076	192,626	248,479	1,368,471	(414,298)	954,172
II. 営 業 費 用	633,128	280,245	188,945	244,906	1,377,225	(410,959)	966,266
営業利益又は営業損失 (△)	△18,840	2,830	3,681	3,573	△8,754	(3,339)	△12,094

(注) 1. 国又は地域の区分の方法……事業活動の相互関連性により区分しております。

2. 各区分に属する主な国又は地域……米 州：米国、カナダ、メキシコ等

欧 州：イギリス、ドイツ、フランス等

アジア：シンガポール、マレーシア、タイ等

3. 「会計処理の変更」に記載のとおり、従来、当社は、受取技術援助料収入及び受取技術援助料維持・管理費用はその純額を営業外収益の「受取技術援助料」として計上していましたが、当中間連結会計期間より受取技術援助料収入は売上高に、また受取技術援助料維持・管理費用は販売費及び一般管理費にそれぞれ計上する方法に変更しております。

この変更により、従来と同一の方法を採用した場合と比較し当中間連結会計期間の日本セグメントの外部顧客に対する売上高は4,087百万円、営業費用は2,124百万円、営業利益は1,963百万円それぞれ増加しております。

(3) 海外売上高

当 中 間 期 平成14年4月1日から 平成14年9月30日まで	米 州	欧 州	ア ジ ア	そ の 他	計
I. 海 外 売 上 高	百万円 144,874	百万円 109,591	百万円 69,678	百万円 4,609	百万円 328,753
II. 連 結 売 上 高					492,471
III. 海 外 売 上 高 の 連 結 売 上 高 に 占 め る 割 合	% 29.4	% 22.3	% 14.2	% 0.9	% 66.8

前 中 間 期 平成13年4月1日から 平成13年9月30日まで	米 州	欧 州	ア ジ ア	そ の 他	計
I. 海 外 売 上 高	百万円 146,171	百万円 92,641	百万円 57,697	百万円 2,893	百万円 299,404
II. 連 結 売 上 高					457,531
III. 海 外 売 上 高 の 連 結 売 上 高 に 占 め る 割 合	% 31.9	% 20.3	% 12.6	% 0.6	% 65.4

前 中 間 期 平成13年4月1日から 平成14年3月31日まで	米 州	欧 州	ア ジ ア	そ の 他	計
I. 海 外 売 上 高	百万円 299,512	百万円 197,621	百万円 123,882	百万円 5,192	百万円 626,208
II. 連 結 売 上 高					954,172
III. 海 外 売 上 高 の 連 結 売 上 高 に 占 め る 割 合	% 31.4	% 20.7	% 13.0	% 0.5	% 65.6

(注) 1. 国又は地域の区分の方法……事業活動の相互関連性により区分しております。

2. 各区分に属する主な国又は地域……米 州：米国、カナダ、メキシコ等

欧 州：イギリス、ドイツ、フランス等

アジア：シンガポール、マレーシア、タイ等

その他：オセアニア等

3. 海外売上高は、当社及び本国に所在する連結子会社の輸出高並びに本国以外に所在する連結子会社の売上高の合計額（ただし、連結会社間の内部売上は除く）であります。

4. 「会計処理の変更」に記載のとおり、従来、当社は、受取技術援助料収入及び受取技術援助料維持・管理費用はその純額を営業外収益の「受取技術援助料」として計上していましたが、当中間連結会計期間より受取技術援助料収入は売上高に、また受取技術援助料維持・管理費用は販売費及び一般管理費にそれぞれ計上する方法に変更しております。

この変更により、従来と同一の方法を採用した場合と比較し当中間連結会計期間の海外売上高は2,259百万円増加し、各区分に対する影響額は、米州で1,848百万円、欧州で44百万円、アジアで366百万円それぞれ増加しております。

6. 有 価 証 券

(当中間期)

1. 満期保有目的の債券で時価のあるもの

	当 中 間 期 (平 成 1 4 年 9 月 3 0 日 現 在)		
	中間連結貸借対照表 計 上 額	時 価	差 額
	百万円	百万円	百万円
(1)国債・地方債等	—	—	—
(2)社債	—	—	—
(3)その他	—	—	—
合計	—	—	—

2. その他有価証券で時価のあるもの

	当 中 間 期 (平 成 1 4 年 9 月 3 0 日 現 在)		
	取 得 原 価	中間連結貸借対照表 計 上 額	差 額
	百万円	百万円	百万円
(1)株式	8,053	10,126	2,073
(2)債券			
国債・地方債等	0	0	0
社債	1,000	999	△0
その他	2,000	1,986	△13
(3)その他	—	—	—
合計	11,054	13,113	2,058

3. 時価評価されていない主な「有価証券」（上記1.を除く）

	当 中 間 期 (平 成 1 4 年 9 月 3 0 日 現 在)	
	中 間 連 結 貸 借 対 照 表 計 上 額	
	百万円	
(1)満期保有目的の債券	—	
(2)その他有価証券		
非上場株式（店頭売買株式を除く）	2,184	
非上場の外国債券	2	
(3)子会社株式及び関連会社株式	878	

(前中間期)

1. 満期保有目的の債券で時価のあるもの

	前 中 間 期 (平 成 1 3 年 9 月 3 0 日 現 在)		
	中間連結貸借対照表 計 上 額	時 価	差 額
	百万円	百万円	百万円
(1)国債・地方債等	—	—	—
(2)社債	—	—	—
(3)その他	—	—	—
合計	—	—	—

2. その他有価証券で時価のあるもの

	前 中 間 期 (平 成 1 3 年 9 月 3 0 日 現 在)		
	取 得 原 価	中間連結貸借対照表 計 上 額	差 額
	百万円	百万円	百万円
(1)株式	15,645	12,720	△2,925
(2)債券			
国債・地方債等	0	0	0
社債	—	—	—
その他	9,302	9,216	△85
(3)その他	232	232	△0
合計	25,181	22,169	△3,011

3. 時価評価されていない主な「有価証券」（上記1.を除く）

	前 中 間 期 (平 成 1 3 年 9 月 3 0 日 現 在)	
	中 間 連 結 貸 借 対 照 表 計 上 額	
	百万円	
(1)満期保有目的の債券	—	
(2)その他有価証券		
非上場株式（店頭売買株式を除く）	2,088	
非上場の外国債券	2	
(3)子会社株式及び関連会社株式	1,989	

(前 期)

1. 満期保有目的の債券で時価のあるもの

	前 期 (平 成 1 4 年 3 月 3 1 日 現 在)		
	連 結 貸 借 対 照 表 計 上 額	時 価	差 額
	百万円	百万円	百万円
(1)国債・地方債等	—	—	—
(2)社債	—	—	—
(3)その他	—	—	—
合計	—	—	—

2. その他有価証券で時価のあるもの

	前 期 (平 成 1 4 年 3 月 3 1 日 現 在)		
	取 得 原 価	連 結 貸 借 対 照 表 計 上 額	差 額
	百万円	百万円	百万円
(1)株式	10,251	12,019	1,767
(2)債券			
国債・地方債等	0	0	0
社債	1,000	991	△8
その他	4,802	4,749	△52
(3)その他	—	—	—
合計	16,054	17,761	1,706

3. 時価評価されていない主な「有価証券」（上記1.を除く）

	前 期 (平 成 1 4 年 3 月 3 1 日 現 在)	
	連 結 貸 借 対 照 表 計 上 額	
	百万円	
(1)満期保有目的の債券	—	
(2)その他有価証券		
非上場株式（店頭売買株式を除く）	2,195	
非上場の外国債券	2	
(3)子会社株式及び関連会社株式	2,040	

7. デリバティブ取引関係

当中間期末（平成14年9月30日現在）

ヘッジ会計を適用しているため記載を省略しております。

前中間期末（平成13年9月30日現在）

ヘッジ会計を適用しているため記載を省略しております。

前期末（平成14年3月31日現在）

ヘッジ会計を適用しているため記載を省略しております。

平成15年3月期 個別中間財務諸表の概要

平成14年10月29日

上場会社名 日本ビクター株式会社

上場取引所

東証第一部・大証第一部

コード番号 6792

本社所在都道府県

神奈川県

(URL <http://www.jvc-victor.co.jp/>)

代 表 者 役職名 代表取締役社長 氏 名 寺 田 雅 彦

問合せ先責任者 役職名 経 理 部 長 氏 名 務 台 昭 男 TEL (045) 450-2837

決算取締役会開催日 平成14年10月29日

中間配当制度の有無 有

中間配当支払開始日 平成一年一月一日

単元株制度採用の有無 有 (1単元 1,000株)

1. 平成14年9月 中間期の業績 (平成14年4月1日～平成14年9月30日)

(1) 経営成績

(金額の表示：百万円未満切り捨て)

	売上高	対前年中間期 増減率	営業利益	対前年中間期 増減率	経常利益	対前年中間期 増減率
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
平成14年9月中間期	276,496	(9.1)	4,515	(-)	3,845	(-)
平成13年9月中間期	253,324	(△10.3)	△17,364	(-)	△16,527	(-)
平成14年3月期	501,357		△26,826		△25,759	

	中間(当期) 純利益	対前年中間期 増減率	1株当たり中間(当期)純利益
	百万円	%	円 銭
平成14年9月中間期	1,922	(-)	7 56
平成13年9月中間期	△18,724	(-)	△73 65
平成14年3月期	△48,952		△192 56

(注) 1. 期中平均株式数 平成14年9月中間期 254,192,852株 平成13年9月中間期 254,230,058株 平成14年3月期 254,218,722株

2. 会計処理の方法の変更 有

3. 売上高、営業利益、経常利益、中間(当期)純利益におけるパーセント表示は、対前年中間期増減率

(2) 配当状況

	1株当たり 中間配当金	1株当たり 年間配当金
	円 銭	
平成14年9月中間期	0 00	—
平成13年9月中間期	0 00	—
平成14年3月期	—	0円00銭

(3) 財政状態

	総 資 産	株 主 資 本	株主資本比率	1株当たり株主資本
	百万円	百万円	%	円 銭
平成14年9月中間期	348,382	136,657	39.2	537 66
平成13年9月中間期	358,547	160,588	44.8	631 67
平成14年3月期	344,492	134,550	39.1	529 29

(注) 1. 期末発行済株式数 平成14年9月中間期 254,173,653株 平成13年9月中間期 254,230,058株 平成14年3月期 254,208,043株

2. 期末自己株式数 平成14年9月中間期 56,405株 平成13年9月中間期 9,274株 平成14年3月期 22,015株

2. 平成15年3月期の業績予想 (平成14年4月1日～平成15年3月31日)

	売上高	経常利益	当期純利益	1株当たり年間配当金
	百万円	百万円	百万円	円 銭
通 期	537,000	5,000	3,000	0 00

(参考) 1株当たり予想当期純利益 (通期) 11円80銭

上記予想の前提条件及びその他の関連する事項については、添付資料の5～9ページを参照して下さい。

平成14年10月29日

日本ビクター株式会社

第114期中間（平成14年9月）決算について

1. 第114期決算概要

期 項 目	当 中 間 期		前 期	
	平成14年4月1日から 平成14年9月30日まで	前年同期比	中 間 平成13年4月1日から 平成13年9月30日まで	年 間 平成13年4月1日から 平成14年3月31日まで
売 上 高	百万円 276,496	% 109	百万円 253,324	百万円 501,357
営 業 利 益	4,515	—	△17,364	△26,826
経 常 利 益	3,845	—	△16,527	△25,759
中間（当期）利益	1,922	—	△18,724	△48,952
配 当 金	(中間配当金) 0円00銭 (0円00銭)	(—) (—)	(中間配当金) 0円00銭 (0円00銭)	0円00銭

(注) 配当金（ ）内は年換算を示します。

2. 部門別売上高

期 項 目	当 中 間 期			前 期			
	平成14年4月1日から 平成14年9月30日まで	前 年 同期比		中 間 平成13年4月1日から 平成13年9月30日まで		年 間 平成13年4月1日から 平成14年3月31日まで	
民 生 用 機 器	百万円 212,066	% 77	% 115	百万円 184,061	% 72	百万円 356,488	% 71
産 業 用 機 器	27,873	10	95	29,272	12	63,376	13
電 子 デ バ イ ス	18,050	6	90	20,035	8	39,353	8
ソ フ ト ・ メ デ ィ ア	17,335	6	104	16,718	7	36,868	7
そ の 他	1,170	1	36	3,236	1	5,270	1
合 計	276,496	100	109	253,324	100	501,357	100
内 国 内	89,480	32	103	86,780	34	185,969	37
内 輸 出	187,015	68	112	166,544	66	315,388	63

(注) 部門別の主要製品名は次のとおりであります。

民 生 用 機 器：ビデオデッキ、ビデオカメラ、カラーテレビ、ステレオ及び関連機器、
カーオーディオ、DVDプレーヤー、CDラジオカセッター、電話機

産 業 用 機 器：業務用・教育用機器、情報機器、カラオケシステム、プロジェクター

電 子 デ バ イ ス：ディスプレイ用部品、ビデオ用ヘッド、モーター、高密度ビルドアップ
多層基板

ソ フ ト ・ メ デ ィ ア：コンパクトディスク、ビデオディスク及びビデオテープ等の音楽・映像
ソフト、記録メディア

そ の 他：生産設備他

3. (比較) 損益計算書

科 目	当 中 間 期 平成14年4月1日から 平成14年9月30日まで	前 中 間 期 平成13年4月1日から 平成13年9月30日まで	前 期 平成13年4月1日から 平成14年3月31日まで
	百万円	百万円	百万円
経常損益の部			
営業損益の部			
売 上 高	276,496	253,324	501,357
売 上 原 価	208,970	206,626	400,111
販売費及び一般管理費	63,011	64,062	128,072
営業利益又は営業損失(△)	4,515	△17,364	△26,826
営業外損益の部			
営 業 外 収 益	1,640	2,740	4,795
営 業 外 費 用	2,310	1,903	3,727
経常利益又は経常損失(△)	3,845	△16,527	△25,759
特別損益の部			
特 別 利 益	6,636	312	1,738
特 別 損 失	8,045	1,829	23,955
税引前中間(当期)純利益又は 税引前中間(当期)純損失(△)	2,436	△18,044	△47,977
法人税、住民税及び事業税	1,281	803	1,718
法人税等調整額	△767	△123	△743
中間(当期)純利益又は 中間(当期)純損失(△)	1,922	△18,724	△48,952

4. (比較) 貸借対照表

資 産 の 部			
科 目	当 中 間 期 (平成14年9月30日)	前 中 間 期 (平成13年9月30日)	前 期 (平成14年3月31日)
	百万円	百万円	百万円
流 動 資 産	174,244	168,745	166,459
現金及び預金	48,758	26,474	26,330
受取手形	4,252	5,422	5,974
売掛金	45,850	40,839	47,607
有価証券	0	4,802	2,801
製品	34,522	43,847	35,913
仕掛品	3,299	5,830	6,608
原材料・貯蔵品	11,554	12,889	13,827
未収入金	13,145	15,106	15,496
繰延税金資産	10,775	10,109	10,817
その他	4,975	6,020	4,023
貸倒引当金	△2,891	△2,596	△2,942
固 定 資 産	174,138	189,801	178,032
有形固定資産	49,701	57,464	52,137
建物	14,151	16,352	15,170
構築物	425	462	462
機械及び装置	10,328	12,565	11,595
車両及び運搬具	7	15	8
工具・器具及び備品	7,475	9,220	7,297
土地	14,310	15,398	14,675
建設仮勘定	3,002	3,450	2,927
無形固定資産	1,280	1,418	1,218
投資等	123,156	130,918	124,676
投資有価証券	14,426	20,753	15,859
子会社株式	92,945	90,935	90,747
出資金	1,184	1,462	1,184
子会社出資金	8,909	10,803	11,250
長期貸付金	924	965	1,010
長期前払費用	2,486	3,385	2,939
繰延税金資産	672	846	14
その他	2,662	2,661	2,652
貸倒引当金	△1,055	△894	△983
資 産 合 計	348,382	358,547	344,492

負 債 の 部			
科 目	当 中 間 期 (平成14年9月30日)	前 中 間 期 (平成13年9月30日)	前 期 (平成14年3月31日)
流 動 負 債	百万円 106,996	百万円 105,656	百万円 117,478
支 払 手 形	2,722	4,181	3,337
買 掛 金	46,499	38,766	39,791
一年内償還予定社債	5,000	—	—
一年内償還予定転換社債	—	19,999	19,999
一年内返済予定長期借入金	5,000	—	—
未 払 金	1,040	1,087	1,144
未 払 法 人 税 等	55	59	111
未 払 費 用	36,129	33,149	31,274
前 受 金	1,289	596	390
預 り 金	3,294	3,524	5,531
製品保証引当金	1,126	997	1,049
返品調整引当金	20	13	11
設備支払手形	359	672	263
事業構造改善引当金	2,373	—	13,040
そ の 他	2,085	2,608	1,533
固 定 負 債	104,728	92,302	92,463
社 債	40,000	45,000	45,000
転 換 社 債	31,483	31,483	31,483
長 期 借 入 金	25,000	—	—
退職給付引当金	8,245	15,769	15,946
長 期 預 り 金	—	50	33
負 債 合 計	211,725	197,959	209,941
資 本 の 部			
資 本 金	百万円 34,115	百万円 34,115	百万円 34,115
資 本 剰 余 金	67,216	67,216	67,216
資 本 準 備 金	67,216	67,216	67,216
利 益 剰 余 金	34,118	62,422	32,195
利 益 準 備 金	5,455	5,455	5,455
圧縮記帳積立金	462	519	519
別 途 積 立 金	73,650	73,650	73,650
中間(当期)未処理損失(△)	△45,449	△17,202	△47,429
(うち中間(当期)純利益又は 中間(当期)純損失(△))	(1,922)	(△18,724)	(△48,952)
評 価 差 額 金	1,246	△3,166	1,035
その他有価証券評価差額金	1,246	△3,166	1,035
自 己 株 式	△38	—	△11
資 本 合 計	136,657	160,588	134,550
負 債 及 び 資 本 合 計	348,382	358,547	344,492

中間財務諸表作成の基本となる事項

(1) 資産の評価基準及び評価方法

- ①製品、仕掛品、原材料、貯蔵品はいずれも総平均法に基づく原価法によっております。
- ②子会社株式及び関連会社株式は移動平均法による原価法によっております。その他有価証券については、時価のあるものは中間決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）、時価のないものは移動平均法による原価法によっております。
- ③デリバティブは時価法によっております。

(2) 固定資産の減価償却の方法

資産の経済的若しくは機能的な実情を考慮して決定した耐用年数に基づき、有形固定資産については定率法、無形固定資産については定額法によっております。なお、ソフトウェア（自社利用分）については、社内における利用可能期間（3～5年）に基づく定額法によっております。

(3) 引当金の計上基準

- ①貸倒引当金は、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。
- ②投資評価引当金は、関係会社株式及び関係会社出資金の実質価額の低下額を基礎として設定しております。
- ③製品保証引当金は、販売製品の無償サービス実績率に基づいて算定した金額をもって設定しております。
- ④返品調整引当金は、ビデオディスク等のビデオソフトの返品実績率に基づいて算定した返品損失見込額をもって設定しております。
- ⑤退職給付引当金は、従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当中間会計期間末において発生していると認められる金額を計上しております。なお、会計基準変更時差異については、15年による按分額を費用処理しております。数理計算上の差異は、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生の日から費用処理しております。過去勤務債務の額は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による定額法によっております。
- ⑥事業構造改善引当金は、事業構造改革に伴い、今後発生が見込まれる費用について合理的な見積額を計上しております。

(4) リース取引の処理方法

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

(5) ヘッジ会計の方法

①ヘッジ会計の方法

繰延ヘッジ処理を採用しております。なお、為替予約については振当処理の要件を満たしている場合は振当処理を、金利スワップについては特例処理の要件を満たしている場合は特例処理を採用しております。

②ヘッジ手段とヘッジ対象

ヘッジ手段

為替予約及び通貨オプション
金利スワップ

ヘッジ対象

外貨建営業債権債務及び外貨建予定取引
社債

③ヘッジ方針

内規に基づき、為替変動リスク及び金利変動リスクをヘッジしております。為替予約及び通貨オプションについては原則として1年を超える長期契約は行わず、実需のみの契約を行う方針であります。

④ヘッジ有効性評価の方法

ヘッジ対象の相場変動、キャッシュ・フローとヘッジ手段の間に高い相関関係があることを確認し、有効性の評価としております。

(6) その他中間財務諸表作成の基本となる重要な事項

消費税等の会計処理

税抜方式によっております。

会 計 処 理 の 変 更

従来、受取技術援助料収入及び受取技術援助料維持・管理費用はその純額を営業外収益の「受取技術援助料」として計上しておりましたが、当中間期より受取技術援助料収入は売上高に、また受取技術援助料維持・管理費用は販売費及び一般管理費にそれぞれ計上する方法に変更しております。

この変更は、国内及び海外における技術提携の増加もあり経営上の重要性が高まったことから、当該収入が当社の主たる営業活動の成果であると認識し、かかる実態を適切に開示するために行ったものであります。

この変更により、従来と同一の方法を採用した場合と比較し、売上高は4,087百万円、販売費及び一般管理費は2,124百万円、営業利益は1,963百万円それぞれ増加し、営業外収益は1,963百万円減少しましたが、経常利益及び税引前中間純利益に与える影響はありません。

追 加 情 報

- (1) 当社は確定給付企業年金法の施行に伴い、厚生年金基金の代行部分について、平成14年7月1日付で厚生労働大臣から将来分支給義務免除の認可を受けました。

なお、当社は「退職給付会計に関する実務指針（中間報告）」（日本公認会計士協会会計制度委員会報告第13号）第47－2項に定める経過措置を適用し、当該認可の日において代行部分に係る退職給付債務と年金資産の返還相当額を消滅したものとみなして処理しております。

これにより、「厚生年金基金代行部分返上益」（3,071百万円）を当中間期の特別利益として計上しております。

- (2) 当中間期から「自己株式及び法定準備金の取崩等に関する会計基準」（企業会計基準第1号）を適用しております。これによる当中間期の損益に与える影響はありません。

なお、中間財務諸表等規則の改正により、当中間期における中間貸借対照表の資本の部については、改正後の中間財務諸表等規則により作成しております。また、前中間期及び前期についても改正後の表示区分に組み替えております。

注 記 事 項
(中間損益計算書関係)

項目 \ 期	当 中 間 期 平成14年4月1日から 平成14年9月30日まで	前 中 間 期 平成13年4月1日から 平成13年9月30日まで	前 期 平成13年4月1日から 平成14年3月31日まで
1. 営業外収益の主な内訳			
受取利息及び配当金	1,348百万円	1,084百万円	1,502百万円
雑収入	291百万円	1,656百万円	3,293百万円
2. 営業外費用の主な内訳			
支払利息	511百万円	454百万円	850百万円
雑支出	1,798百万円	1,448百万円	2,877百万円
3. 特別利益の主な内訳			
固定資産売却益	3,243百万円	174百万円	555百万円
厚生年金基金代行部分返上益	3,071百万円	－百万円	－百万円
4. 特別損失の主な内訳			
固定資産売却及び除却損	545百万円	379百万円	671百万円
投資有価証券評価損	505百万円	－百万円	7,445百万円
子会社出資金評価損	2,289百万円	－百万円	－百万円
役員退職慰労金	58百万円	189百万円	189百万円
事業構造改善費用	3,358百万円	－百万円	－百万円
事業構造改善引当金繰入額	－百万円	－百万円	13,040百万円
特別退職金	1,183百万円	789百万円	881百万円

(中間貸借対照表関係)

項目 \ 期	当 中 間 期 (平成14年9月30日)	前 中 間 期 (平成13年9月30日)	前 期 (平成14年3月31日)
1. 有形固定資産の減価償却累計額	205,026百万円	207,276百万円	206,869百万円
2. 保証債務等			
債務保証契約	15,279百万円	39,133百万円	15,668百万円
経営指導念書等	4,724百万円	5,145百万円	5,265百万円
3. 輸出為替手形割引高	13,949百万円	28,069百万円	19,626百万円

(リース取引関係)

期 項 目	当 中 間 期 平成14年4月1日から 平成14年9月30日まで	前 中 間 期 平成13年4月1日から 平成13年9月30日まで	前 期 平成13年4月1日から 平成14年3月31日まで
1. リース物件の所有権が借主に移 転すると認められるもの以外の ファイナンス・リース取引（借 主側）			
(1) リース物件の取得価額相当 額、減価償却累計額相当額及 び中間期末（期末）残高相当 額			
機 械 及 び 装 置	百万円	百万円	百万円
取 得 価 額 相 当 額	5,283	5,544	5,157
減 価 償 却 累 計 額 相 当 額	1,944	1,950	2,105
中間期末（期末）残高相当額	3,338	3,593	3,052
工 具 ・ 器 具 及 び 備 品			
取 得 価 額 相 当 額	4,093	4,526	4,622
減 価 償 却 累 計 額 相 当 額	2,220	2,452	2,664
中間期末（期末）残高相当額	1,872	2,074	1,958
そ の 他			
取 得 価 額 相 当 額	393	79	151
減 価 償 却 累 計 額 相 当 額	184	32	57
中間期末（期末）残高相当額	208	47	93
合 計			
取 得 価 額 相 当 額	9,769	10,150	9,931
減 価 償 却 累 計 額 相 当 額	4,350	4,435	4,826
中間期末（期末）残高相当額	5,419	5,715	5,105
(2) 未経過リース料中間期末（期 末）残高相当額	百万円	百万円	百万円
1 年 以 内	1,695	1,699	1,752
1 年 超	3,659	4,138	3,693
合 計	5,355	5,838	5,445
		なお、取得価額相当額及び未経過リース料中間 期末残高相当額は、従来支払利子込み法により算 定していましたが、重要性が増したため、当中 間期から原則的方法により算定しております。	なお、取得価額相当額及び未経過リース料期末 残高相当額は、従来支払利子込み法により算定し ていましたが、重要性が増したため、当期から 原則的方法により算定しております。
(3) 当中間期（当期）の支払リー ス料、減価償却費相当額及び 支払利息相当額	百万円	百万円	百万円
支 払 リ ー ス 料	880	978	1,908
減 価 償 却 費 相 当 額	821	877	1,740
支 払 利 息 相 当 額	76	96	180
(4) 減価償却費相当額の算定方法	リース期間を耐用年数とし、残存価額を零と する定額法によっております。	同 左	同 左
(5) 利息相当額の算定方法	リース料総額とリース物件の取得価額相当額 との差額を利息相当額とし、各期への配分方法 については、利息法によっております。	同 左	同 左

期 項 目	当 中 間 期 平成14年4月1日から 平成14年9月30日まで	前 中 間 期 平成13年4月1日から 平成13年9月30日まで	前 期 平成13年4月1日から 平成14年3月31日まで
2. オペレーティング・リース取引 未経過リース料（借主側）	百万円	百万円	百万円
1 年 以 内	198	205	203
1 年 超	145	288	316
合 計	344	493	519
3. リース物件の所有権が借主に移 転すると認められるもの以外の ファイナンス・リース取引（貸 主側）			
未経過リース料中間期末（期 末）残高相当額	百万円	百万円	百万円
1 年 以 内	199	187	187
1 年 超	561	715	621
合 計	761	902	808
	上記は転貸リース取引に係る貸主側の未経過 リース料中間期末残高相当額であります。 なお、借主側の残高はほぼ同額であり、前頁の 借主側の未経過リース料中間期末残高相当額に含 まれております。	同 左	上記は転貸リース取引に係る貸主側の未経過 リース料期末残高相当額であります。 なお、借主側の残高はほぼ同額であり、前頁の 借主側の未経過リース料期末残高相当額に含ま れております。
4. オペレーティング・リース取引 未経過リース料（貸主側）	百万円	百万円	百万円
1 年 以 内	33	33	37
1 年 超	2	32	17
合 計	36	65	54